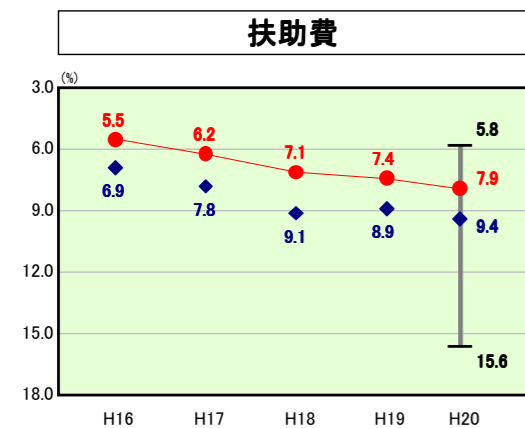
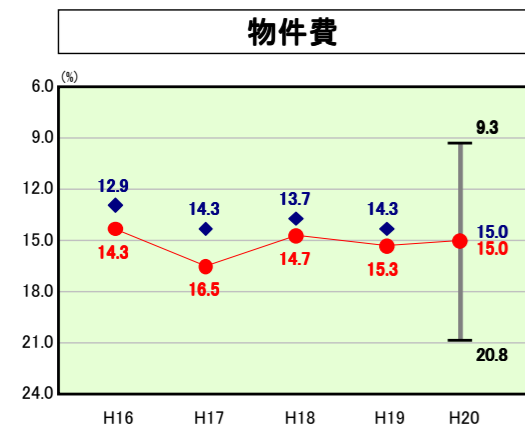
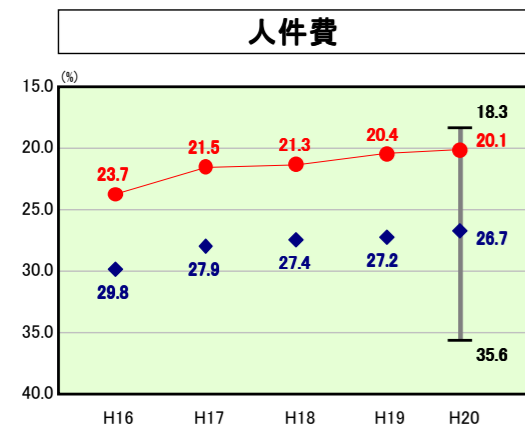
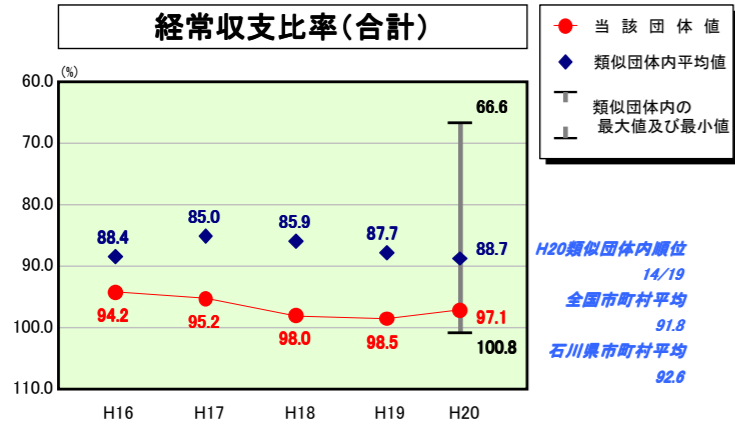
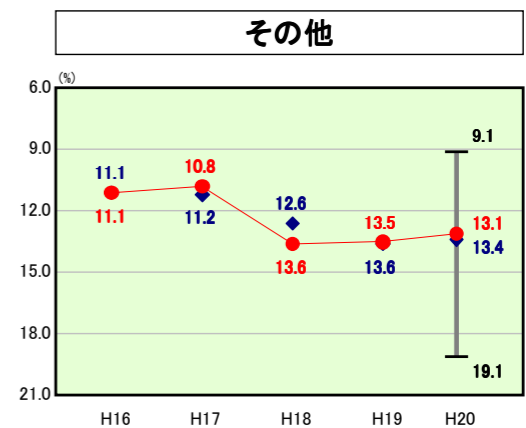
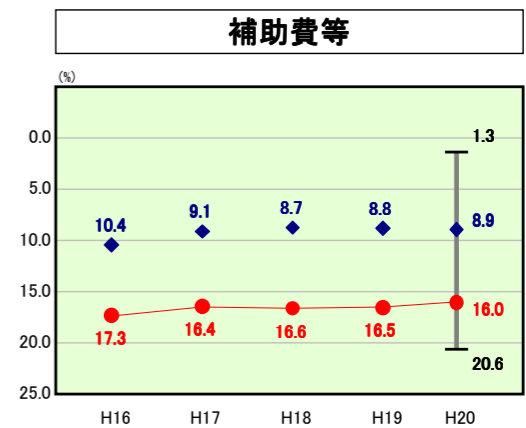
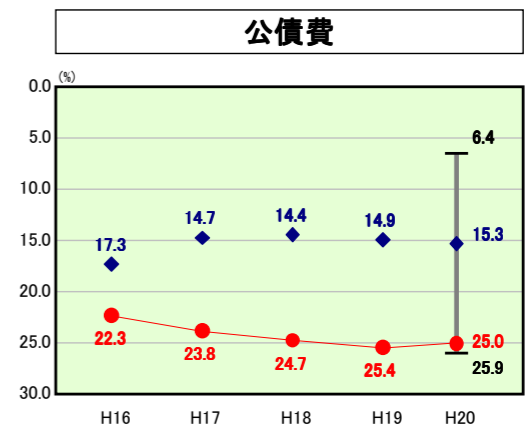
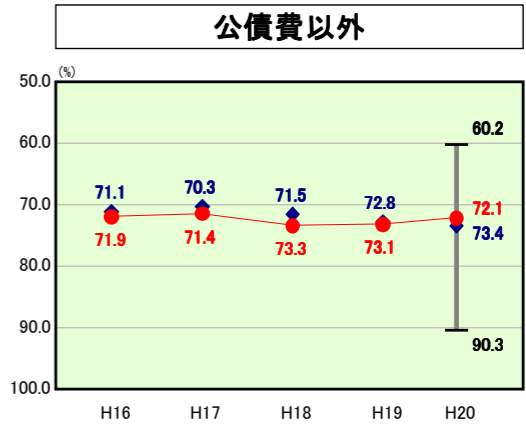
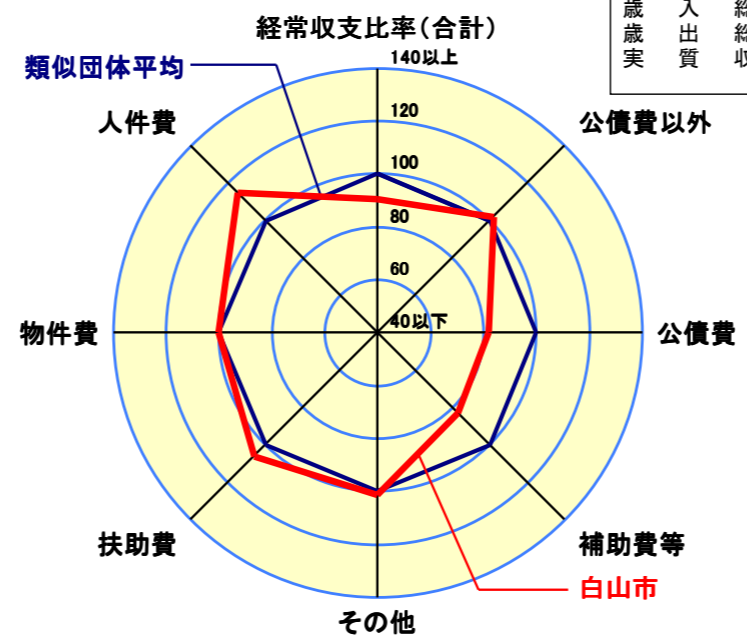


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	113,380人(H21.3.31現在)
面積	755.17km ²
標準財政規模	29,348,120千円
歳入総額	47,644,340千円
歳出総額	46,615,891千円
実質収支	960,152千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

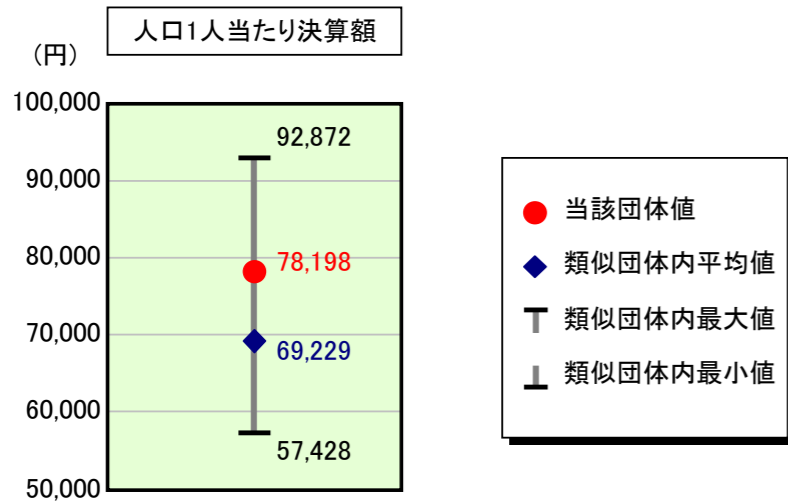
【経常収支比率】
 人件費については、旧自治体間で給与の格差があったため、低くなっている。公債費については、旧団体が借り入れた起債の償還がピークを迎えていることから、他類似団体よりかなり高くなっている。公債費の繰上償還や低利に借り換えるなど公債費の抑制に努めるほか、新規に発行する起債については、中期財政計画に基づき対象事業を厳選するとともに、後年度の財政運営に支障のないよう、平準化等も勘案しながら実施する。

【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】
 ラスパイレス指数は、類似団体と比較し、低いものの職員数の合計は、類似団体より多いため人件費総額は、平均値よりも多くなっている。今後、行財政改革の着実な実施により、給与の格差是正と職員定数の削減を進める。
 公債費については、ここ数年間で償還のピークを迎えていること、ごみ処理、消防など一部事務組合の起こした起債の償還が残っていることから、類似団体と比較し、数値等が大きくなっている。(負担が大きくなっている。)
 起債事業の厳選や借換えなどにより、公債費の抑制を図る。

【普通建設事業】
 普通建設事業の総額自体は、合併以後、ずっと減額傾向にある。しかしながら、学校施設の増改築、土地区画整理事業等大型事業を継続的に実施しているため、ひとり当たりの建設事業費は、類似団体より大きくなっている。合併後10年間については、将来の財政負担も勘案しながら、財源的に有利な合併特例債等を活用しながら、都市基盤の整備を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



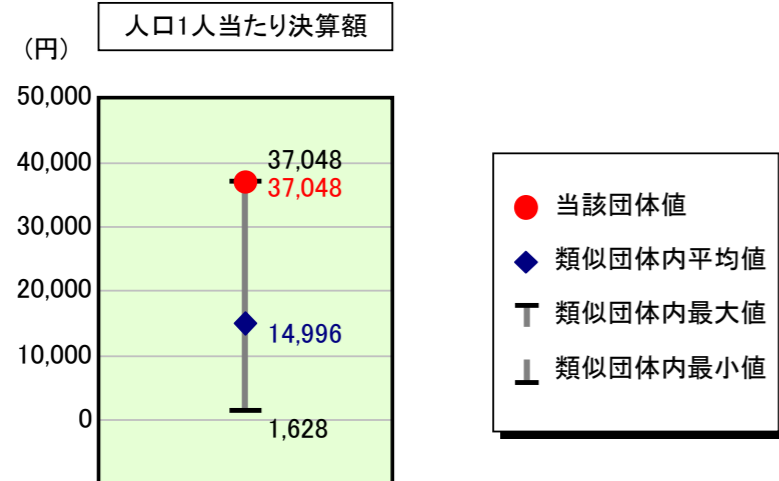
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,927,001	61,095	64,416	▲ 5.2
賃金(物件費)	745,517	6,575	3,736	76.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,201,094	10,594	4,307	146.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	278,665	2,458	1,601	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	204,905	1,807	2,969	▲ 39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,042	1,738	1,766	▲ 1.6
▲退職金	▲ 688,169	▲ 6,070	▲ 9,565	▲ 36.5
合計	8,866,055	78,198	69,229	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.52	1.27
ラスパイレス指数	93.4	98.8	▲ 5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

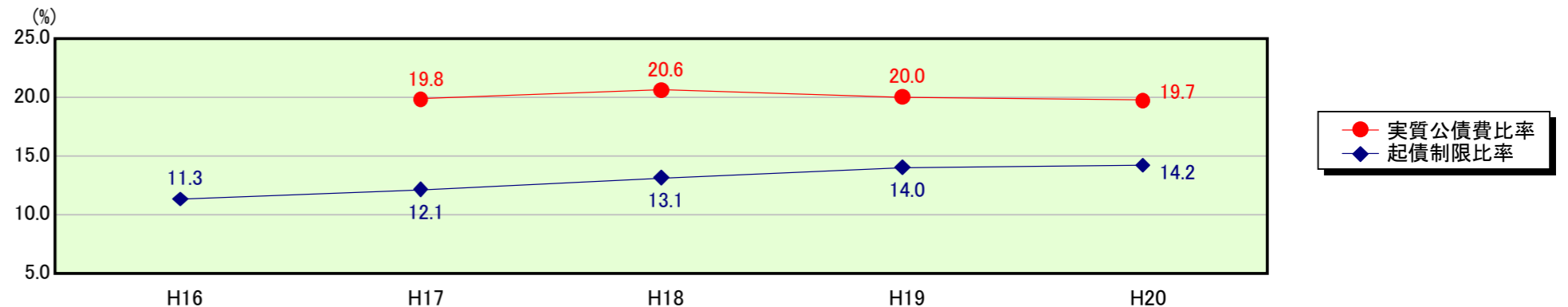


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,822,197	60,171	23,341	157.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,342,007	20,656	13,306	55.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,431,648	12,627	2,323	443.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,800	360	1,134	▲ 68.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31,840	281	20	1,305.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,467,964	▲ 57,047	▲ 25,128	127.0
合計	4,200,528	37,048	14,996	147.1

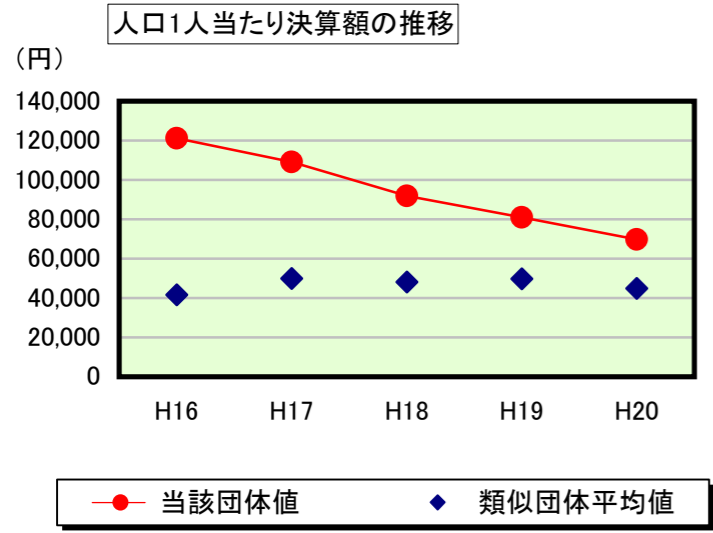
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	13,591,662	121,187	-	41,603	-	-
うち単独分	10,577,399	94,311	-	28,359	-	-
H17	12,270,609	109,145	▲ 9.9	49,949	20.1	▲ 30.0
うち単独分	8,117,288	72,202	▲ 23.4	32,471	14.5	▲ 37.9
H18	10,365,909	91,873	▲ 15.8	48,150	▲ 3.6	▲ 12.2
うち単独分	7,520,296	66,652	▲ 7.7	32,255	▲ 0.7	▲ 7.0
H19	9,169,046	80,983	▲ 11.9	49,827	3.5	▲ 15.4
うち単独分	5,460,467	48,228	▲ 27.6	32,724	1.5	▲ 29.1
H20	7,900,517	69,682	▲ 14.0	44,924	▲ 9.8	▲ 4.2
うち単独分	4,458,534	39,324	▲ 18.5	28,941	▲ 11.6	▲ 6.9
過去5年間平均	10,659,549	94,574	▲ 10.3	46,891	2.0	▲ 12.3
うち単独分	7,226,797	64,143	▲ 15.4	30,950	0.7	▲ 16.1